

## 第50回貿易記念日講演会の概要報告

ジェトロ山口では去る7月25日、(一財)山口県国際総合センター、山口県、下関市、下関商工会議所、山口県商工会議所連合会との共催にて、ASEAN諸国およびミャンマーの最近の経済動向についての講演会を開催した。以下、概要について報告する。

### ASEAN諸国の最新ビジネス環境と日系企業の動向

ASEANについては、ジェトロバンコクセンターにて、ASEAN地域の経済動向の調査を担当し、現在は海外調査部アジア大洋州洋課長である若松勇が講演を行った。

#### 変貌するASEANのビジネス環境

##### (1) 消費市場

ASEAN(東南アジア諸国連合)は、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの10カ国からなる地域連合体。共通点は地域的に近接しているということのみで、経済力、宗教等、各国とも様々である。

日本の震災、タイの洪水などの自然災害等によるリスク分散の意識の高まり、市場の成熟、少子化による日本国内需要の縮小、円高の定着などにより、自動車、家電メーカーの海外展開と現地調達強化と部品生産の内製化が進んでいる。これに対応し、日本の中小部品サプライヤーの海外展開、現地市場開拓の動きが増えている。一方で、アジア系(地場、韓国、台湾など)の部品サプライヤーとの競合が出現するなど、競争環境も厳しくなっている。

欧州の債務危機、米国の不振、中国経済成長の減速などのなか、ASEAN経済は堅調な成長が見込まれている。2012年のASEAN諸国の経済成長は、国内消費が下支えして、GDPの成

長率は4.0~6.0%が見込まれている。

ASEAN諸国の人口構成は、タイ、中国は、20歳未満人口が30%以下と若年層の割合が相対的に少なく、65歳以上が人口の7%以上を超え、高齢化社会に入っている。一方、ベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インドは、20歳未満の割合は30%以上。特にインドやフィリピンはピラミッド型の人口構成で「人口ボーナス」の恩恵を受けやすく、今後の経済成長が期待できる。

流通チャネルについても伝統的な市場(いちば)から近代的なスーパーマーケット、ハイパーマーケット、デパートなどで買い物をするというライフスタイルに変化しつつあり消費を押し上げている。

##### (2) 2015年ASEAN経済共同体(AEC)へ

1993年にASEAN自由貿易協定が、6カ国(タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ)でスタートし、2010年には、ほぼ全品目の関税が撤廃されている。後から加盟した、ミャンマー、ラオス、カンボジアも2015年には、ほぼ全品目の関税が0%になる。

2015年には、ASEAN経済共同体(ASEAN Economic Community)を形成し、モノに加え、投資・サービス、技能労働者などの域内自由化を目指す約6億人の市場が実現する予定。

ASEANは、中国-ASEAN、日本-ASEAN、韓国-ASEAN、印-ASEAN、豪・ニュージー

ランドーASEANのFTA/EPA協定が発効しており、今後は、ASEAN+6（日中韓国印豪NZ）などの広域的な経済統合に向けた動きが本格化していく。

### ASEAN回帰に向う日本企業のアジア向け投資

中国では、人件費の上昇、労働力不足、元の切り上げ、外資優遇阻止の停止などにより、これまでの製造拠点から、内陸部など中国市場開拓を目指した投資が増加している。

ASEANでは、ASEAN経済共同体による6億人市場の形成や周辺国とのFTA締結、消費市場の拡大により投資が拡大している。また、メコン地域、フィリピンなどへの投資の分散化、業種では、サービス業、また、企業規模でも中小企業の投資が増えてきている。日本企業の投資は、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナムなどを中心に増加しており、2010年にはASEAN向け投資は、中国向け投資を上回り、2011年はASEAN向け投資は中国向けの1.6倍近くになっている。

### ミャンマーのビジネス投資環境と日本企業の動向

最近、民主化による改革が進んでいると話題になっているミャンマーについては、前ヤンゴン事務所長で、現在は海外調査部アジア大洋州課長代理である小島英太郎が担当した。

### ミャンマーの政治動向

ミャンマーでは、1988年9月に民主化運動がおき、ネウイン政権から軍事政権（国家法秩序回復評議会：SLORC、後の国家平和発展評議会：SPDC）に移行した。90年の総選挙でアウンサンスーチー女史率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝したが、国会は開催されなかった。その後、軍政は93年1月に憲法の基本

原則を審議する国民会議を開催したが、NLDのボイコットを受けて、96年に休会。2003年8月にキンニョン首相が7段階の民主化ロードマップを発表し、04年5月から国民議会が再開され、09年9月に最後の会期が終了。9月中旬、僧侶を中心に民主化要求のデモが発生するなどした。その後、国連の仲介などもあり、民主化ロードマップの進展が加速し、スーチー女史らとの和解に向けた動きが始まった。

軍政は2008年2月に新憲法草案を完成、5月、新憲法採択に係わる国民投票が実施され、92.48%の賛成率で採択された。10年には、新憲法に基づき、複数政党制に基づく総選挙が実施され、連邦団結発展党(USDP)が76.5%の議席を獲得。他の少数民族、民主・非軍政勢力の計21政党が議席を得た。スーチー女史率いるNLDはボイコットしたが、民政移管に向けた手続きが着実に進められた。軟禁されていたスーチー女史は、選挙直後に解放された。11年1月31日、連邦議会、地方議会が召集され、2月5日国会の承認のもとテインセイン大統領が選出された。3月30日、軍政が解散、テインセイン大統領率いる新政権が誕生した。

テインセイン政権は、政治犯の釈放、メディア・通信規制の解除など前向きに民主化に取り組んでおり、徐々に国民の信頼を勝ち得てきた。さらに、2012年4月の補欠選挙では、NLDが45議席中43議席を獲得し、憲法改正を掲げてスーチー女史も当選した。今後、憲法改正に向けた議論が活発化するとみられる。その他、少数民族武装組織との緊張状態は続いているが、和解に向けて調整が進んでいる。

### 日系企業の動向

2011年度のミャンマーの一人当たりのGDPは約900ドル。GDP成長率は6.0%（見込み）。GDPのうち、農業が約3割、製造業は約1.5割、

貿易が約2割程度を占める。

1995年以降安価な労働力を求めて、日本からの投資が進んだが、97年のアジア通貨危機後、ミャンマーの貿易規制、外貨送金制限の強化や経済開発援助の見通しが立たないなどにより低迷する。1990～94年度は3件。95年度3件。96年度6件。97年度6件。98～2010年度4件。ほとんどが製造業で、ほかに漁業や観光などで投資があった。そして新政権が始まった2011年度、10年ぶりとなる新規投資が縫製業で2件あった。

2011年の日本側の貿易統計によると、日本からミャンマーへの輸出は中古自動車（43%）、建設機械（29%）などが多い。日本のミャンマーからの輸入は衣類（57%）、履物（15%）、エビ・魚など（11%）である。

ジェトロのミャンマー情報（J-File）の照会アクセス件数では、2011年12月には18,000件/月に前月比1.8倍と急増するなど関心が高くなっていることがわかる。

### 今後の課題

1988年に制定された外国投資法は、現在、改正に向けて審議中である。また、今のところ外国企業がミャンマー国内で貿易業を行うことは禁止されていることや、輸出する場合は、輸出

代金の前払い送金を受けなければならないという制度がある。ミャンマーへの送金は、米国の経済制裁の影響で、日本・ミャンマー間でドル送金が行えない（日本円は可能）という問題があったが、7月に米国が金融サービスの提供に係る制裁措置を条件付きながら停止したため、今後、ドル送金の再開が期待される。ミャンマーで、チャット（ミャンマー通貨）で得た利益を外貨に交換し送金できないという課題もあったが、改善されたと見られる大統領令も出されている。特にミャンマーへの小売り参入などに関係してくる課題のため、実際の運用に注目したい。依然として、貿易投資関連制度の課題は多いが、徐々に自由化・開放の方向に進んでいる。

また、ミャンマー国内的には、電力供給体制が脆弱であることが大きな課題である他、通信、物流、上下水道、港湾などの様々なインフラの整備が急務である。

ミャンマーはまさに新しい国づくりが始まったばかりである。日本企業の知見、技術、ノウハウなど新しい国づくりに求められている。

（ジェトロ山口）

